

【推薦・AO 編】英語外部試験の入試利用 英検が 98% で圧倒的！

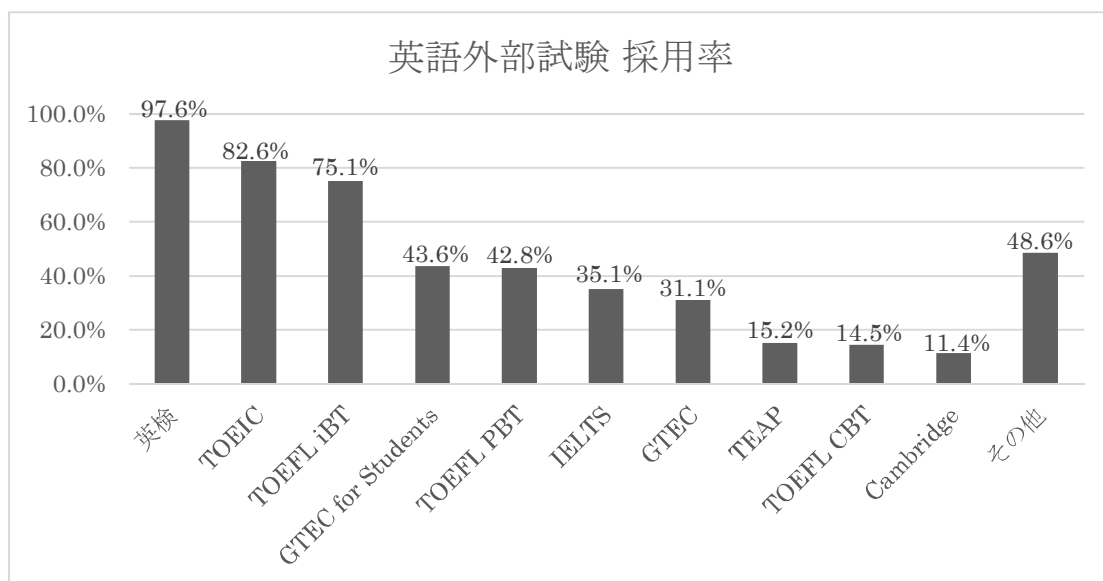
主要な試験の利用状況を徹底調査

旺文社 教育情報センター 28 年 4 月 4 日

現在、英語 4 技能の育成の必要性とともに、文部科学省で大学入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進が検討されている。今回は実施済みの 2016 年度の推薦・AO 入試で英語外部試験を活用した大学の利用状況に注目した。

利用校数は、国公私立大の合計で 271 大学。全 746 大学の 36% で、設置者別では国立 23 大学 28%、公立 19 大学 22%、私立 229 大学 40% となる。大学教育のグローバル化と入試改革における評価の多面化などの時流とあいまって、今後はさらに広がる見込みだ。

●英語外部試験利用の状況



※各大学にて英語外部試験を利用している入試方式全体を 100 とし、それぞれの試験が採用されている割合を算出。
※試験の採用については募集要項に明記されている試験全てを計上した。「それに準ずる試験でも出願可」などの記載がある場合には上記全ての試験が採用されているとしてカウントしている。募集要項の文面から記載試験以外は有効と読み取れない場合には採用としていない。

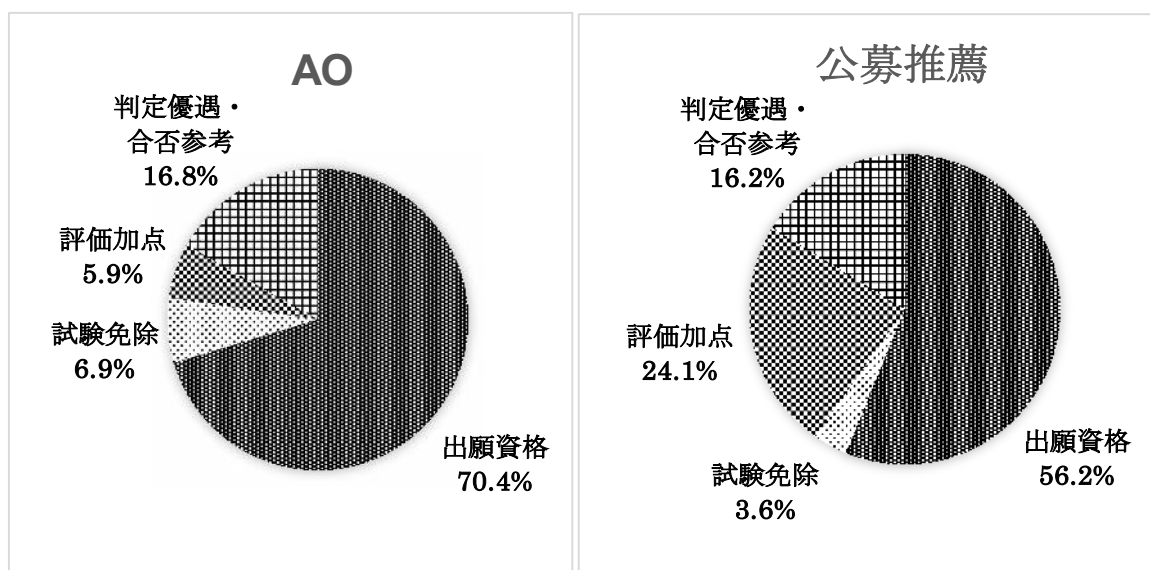
上のグラフは 2016 年度の推薦・AO で英語外部試験を利用した 271 大学における各試験の採用率をまとめたもの。

「英検」が全体の約 98% にまで利用されているのは、出題内容が学習指導要領に沿っていることから、日本の高校教育現場に深く浸透している表れと言えるだろう。それに続くのがビジネスシーンでの英語運用力の測定を目的とした「TOEIC」、海外大学への留学に必要な英語力を測定する「TOEFL」となっている。「その他」の中には「国連英検」「全国商業高等学校協会英語検定試験」等が含まれる。

推薦・AO で英語外部試験を利用する入試の場合、「英検」であればほぼすべての大学をカバーできる。「TOEIC」「TOEFL」は上位大学での利用が中心となるが、カバーしている大学は各々の試験で若干異なる。

「TEAP」は実質的なスタートから2年目であるため、利用件数はまだ少ないが要注目だ。これは大学入試での利用を主眼に置いた、日本における「大学教育レベルにふさわしい英語力」を4技能で測定するテスト。2016年度の推薦・AOでは上智大、青山学院大、学習院大、中央大、立教大、関西大などの有力私立大や、グローバル系をうたう学部など、国際化への対応に敏感な大学がいち早く取り入れている。

●利用方法は「出願資格」が最多、公募推薦では「評価加点」での活用も多い



※それぞれの入試で英語外部試験を利用している大学（AO=130大学、公募推薦=211大学）の中での割合。

※各項目の例 【出願資格】「英検2級以上を出願要件とする」など。

【試験免除】推薦・AOに学力検査などを課す大学で「英検準1級以上の者は英語の学力検査を免除する」など。

【評価加点】「英検2級以上の者は点数化し評価に加点する」など。

【判定優遇・合否参考】「英検2級以上の者は合否判定の際に参考とする」など。

具体的に英語外部試験がどのように利用されているかについて「AO」と「公募推薦」に分けて見てみると、「出願資格」と「評価加点」についてそれぞれの傾向が見て取れる。

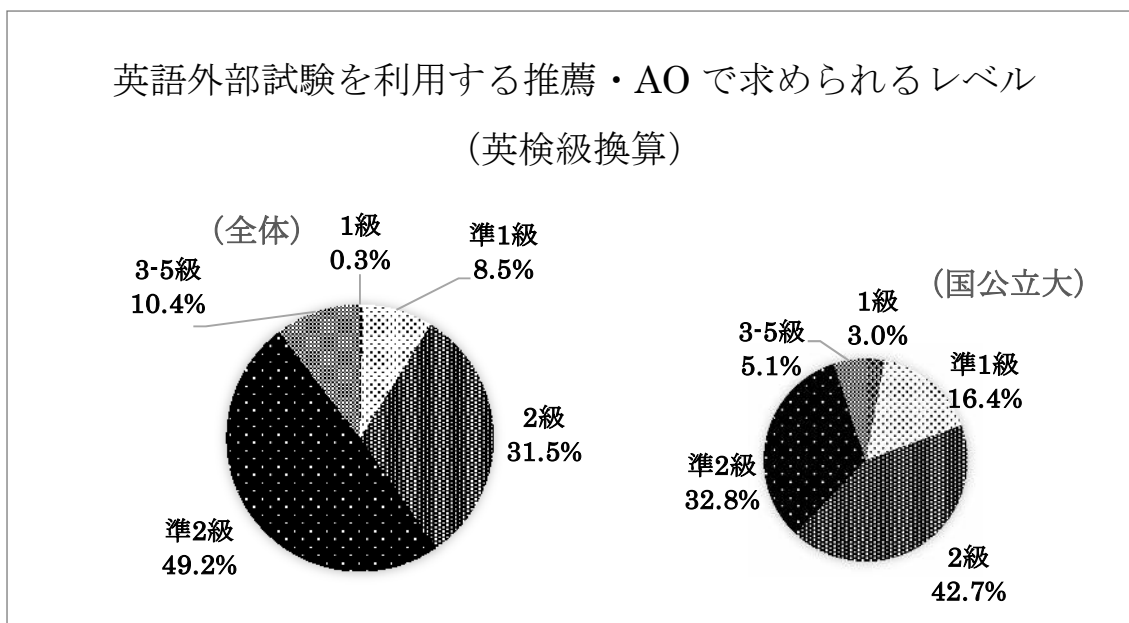
AOでは評定平均値を課さない大学が多いため、「出願資格」として英語外部試験を利用し、学力を担保することが多い。一方、公募推薦では主に私立大で「評価加点」を行うケースが多い。このことから、より確実に英語の実力を備えた学生を確保したい大学の意図を伺うことができる。

なお国公立大では、推薦・AOともに「出願資格」としての利用が多数派。次いで「判定優遇・合否参考」、少数派で「評価加点」「試験免除」となる。「出願資格」では、例えば一橋大の商学部（推薦）で英検1級などが要求される。また、東京大の法学部など（推薦）では、「学部の推薦要件との合致を証明する資料」の提出が課されていて、その一例として語学力の証明書が挙げられている。

入試で利用できる資格や検定は、英語以外にもさまざま。前述の一橋大商学部では、英語外部試験のほか、「数学オリンピック予選通過」や「日商簿記1級」などから1つ以上に該当することが出願要件となっている。

それでもやはり英語外部試験は、より多くの大学で利用できる汎用性が高い。また、前述のようなメリットがあること、日常の教科学習の延長線上で対策ができること、逆に教科学習に対するモチベーションのアップにもなることから、英語外部試験は、受験生にとって必須アイテムに近づいていくのかもしれない。

●求められるレベルは英検2～準2級が80%以上



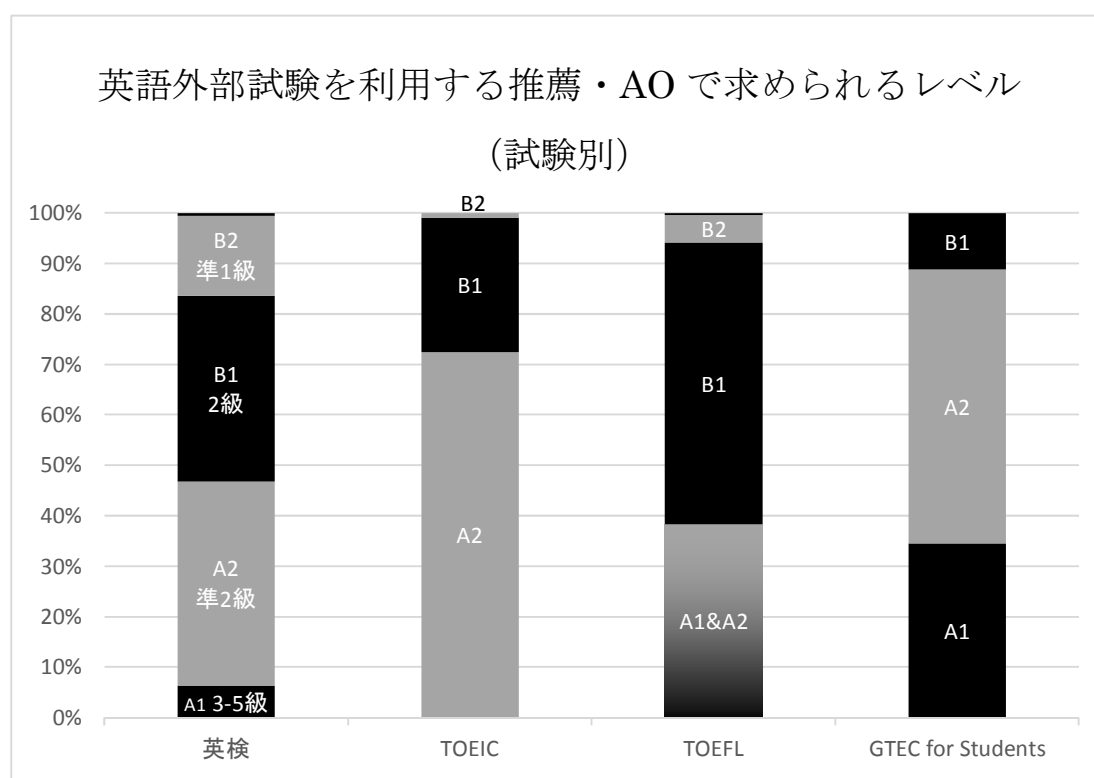
※募集要項の記載に級・スコアの指定が無いものは除く。

受験生は推薦・AOで英語外部試験の結果を活用していく場合、目標設定をどのレベルにすべきだろう。ここでは各試験で判定される結果を文部科学省発表のCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠、語学のコミュニケーションレベルを示す標準規格）の対照表を使用してレベル統一を行った。CEFRを用いれば、異なる試験の級・スコアを同一基準で見ることができる。例えばCEFRでA2であれば、英検だと準2級、TOEICだと225～545点が相当する。

大学全体では8割を超える入試でCEFR A2～B1が設定されているのに対して、国公立大ではさらに上級のB2まで求められる傾向にある。とはいえCEFRは日本ではまだなじみが浅い。そこで各試験で求められる英語レベルを英検級に換算したものが上のグラフだ。大学全体でのボリュームゾーンは2～準2級で80%以上の入試の要件を満たすことができる。国公立大だけで見ると、このボリュームゾーンは少し上のレベルにスライドし、準1級以上を要求する入試も16%以上ある。

また大学全体の中で英検準1級レベル以上の英語力を求めている8.8%の入試の中には「出願資格」として設定しているものも多く、英語外部試験が幅広いレベルの英語力判定に利用されていることがわかる。

●英語外部試験によって利用されるレベルに差

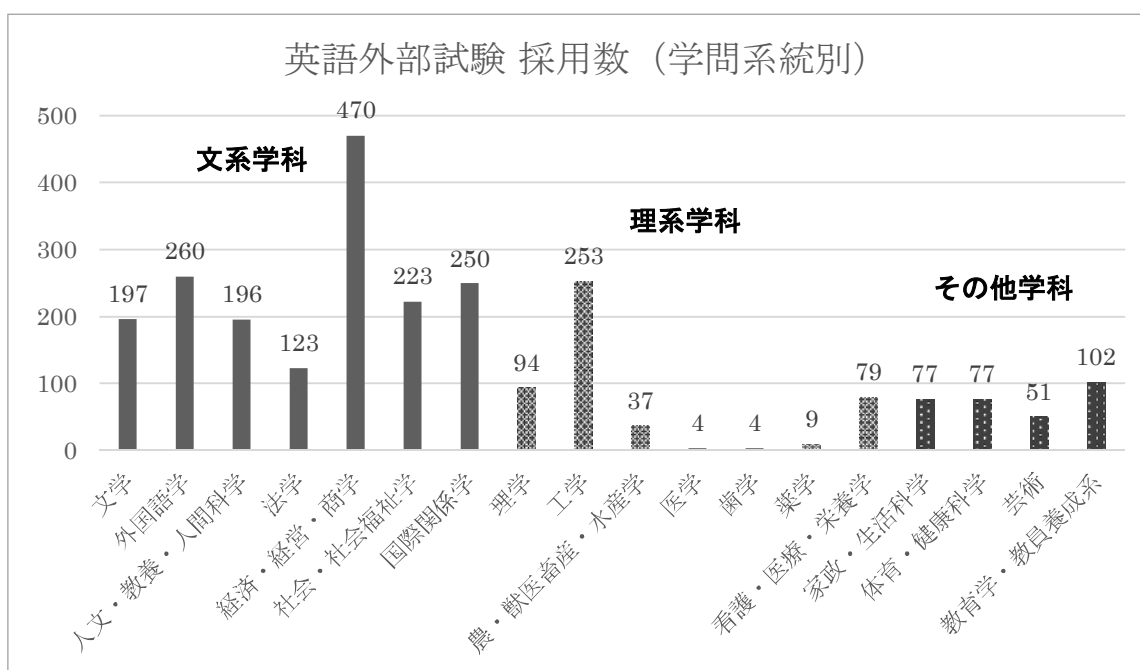


ここでは各大学が求めている英語レベルを外部試験別に注目した。ここでも文部科学省発表の対照表を使用し CEFR で比較している。

大学が推薦・AO で設定している英語レベルとその件数を試験ごとに集計したものが上記のグラフであるが、ここからは試験それぞれの特徴が見て取れる。大学入試で求められる英語レベルは CEFR A2～B2 とされているが、それがバランスよく分布している「英検」は幅広い学力層で英語力認定に活用されているとすることができる。対して「TOEFL」は上級レベル、「TOEIC」と「GTEC for Students」は比較的初級レベルの英語力を大学が受験生に求める際に使用される傾向にある。

各試験ともに英語力を測定するという目的は同じであるが、測定できるレベル範囲と判定が不得意なレベル範囲をそれぞれ持ち合わせている。現状では各大学が英語外部試験を入試利用する際、試験の選択とレベルの設定に大変な時間と労力を掛けていると考えられる。試験実施団体では各試験の紹介のために「英語 4 技能試験情報サイト」(<http://4skills.eiken.or.jp/>) を協同で運営し、試験情報の発信を行っているが、今後、英語外部試験の入試利用がさらに拡大するには、大学が受験生に求める英語力レベルの設定を簡便に行えるようになることが大切である。そのためにも共通基準として CEFR の一層の浸透と各試験相互のレベル換算の信頼性向上が重要になるだろう。

●学問系統別では経済・経営・商学系統での利用が突出



※学問系統は雪雪時代4月臨時増刊における各大学からのアンケート回答に沿って分類した。

※学科の系統が複数にまたがる場合、両系統に計上（例：国際経営学科→「経済・経営・商学部」「国際関係学部」両方に計上）。

今回は英語外部試験を活用している入試を学科単位まで調査した。こちらのグラフはそれぞれの入試を学問系統別に分類したもの。突出して多いのが経済・経営・商学系統だ。この系統に該当する学科がそもそも多いことも大きな要因だが、経済・経営・商学を学ぶに際し、専門科目と併せて身につけるべき能力に英語が求められていると言える。

採用の多さでは、この次に外国語学、国際関係学、工学系統と続く。工学系統の多さには要注目だ。推薦・A0で英語外部試験を利用しているのは文系学科に限ったものではない。今や理系学科でも広がりつつある。

●文系・理系、専攻内容を問わずに求められる英語力

今の社会情勢を鑑みても、コミュニケーションの手段としての英語力の重要性はどの分野の職業においても、今後一層高まってくことに間違いはないだろう。大学では優れた学生を社会へ輩出するための一環として、入学段階から専攻に関わらず優れた英語力を持つ学生、語学の素質を持った学生の獲得を試みていくと思われる。

今後は大学で何を学ぶにしても英語力は欠かせない能力となり、「英語を」学問として学ぶ時代から、全ての学生が「英語で」それぞれの専攻内容を学ぶ時代へと移り変わっていくと言っても過言ではないかもしれない。